（１）別記様式第二の二（第十六条関係）

**開 発 行 為 許 可 申 請 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 　都市計画法第２９条第２項の規定により、開発行為の許可を申請します。　 　　 　　　年　　月　　日　 大館市長 　　　　　　　　様 　　 　許可申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　氏　名 | ※手数料欄 |
| 開発行為の概要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ | 開発区域の面積 |  　平方メートル |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ６ | 工事完了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |
|  ※ 受　付　番　号 | 　　年　　月　　日 　　　　 第　　　　号 |
|  ※ 許可に付した条件 |  |
|  ※ 許可番号 | 　　年　　月　　日　 　　　　　第　　　　号 |

 備　考 １　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

 ２　許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

　　　　　　３ ※印のある欄は記載しないこと。

 ４ 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

（２）別記様式第三（第十六条関係）

**資 金 計 画 書**

 １　収支計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 金額 |
| 収入 | 処分収入 住宅処分収入○○○補助負担金　　○○○○○○計 |  |
| 支出 | 用地費工事費 整地工事費道路工事費排水施設工事費給水施設工事費○○○附帯工事費事務費借入金利息○○○計 |  |

２　年度別資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　度　科　　目 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 計 |
| 支出 | 事業費 用地費工事費附帯工事費事務費借入金利息○○○借入償還金○○○計 |  |  |  |  |  |
| 収入 | 自己資金借入金 ○○○処分収入宅地処分収入○○○補助負担金○○○○○○計○ |  |  |  |  |  |
| 借入金の借入先 |  |  |  |  |  |

（３）別記様式第四（第二十九条関係）

**工　事　完　了　届　出　書**

 　　年　　月　　日

 　大館市長　　　　　　　様

 　　　　　　　　　　　 　　届出者　 住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏　名

　　都市計画法第３６条第１項の規定により、開発行為に関する工事　　　　　　　　　　　　（許可番号　　　　　　年　　月　　日　　　　第　　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　工事完了年月日　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２　工事を完了した開発区域

　　又は工区に含まれる地域

　　の名称

|  |  |
| --- | --- |
| 　※ 受付番号 |  年　　月　　日　　　第　　　　号 |
| 　※ 検査年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 　※ 検査結果 | 合　　　　　否 |
| 　※ 検査済証番号 | 　　年　　月　　日　　　第　　　　号 |
| 　※ 工事完了公告年月日 |  　　　　　年　　月　　日 |

 備　考 １　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

 ２　許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

　　　　　　３ ※印のある欄は記載しないこと。

（４）別記様式第五（第二十九条関係）

**公共施設工事完了届出書**

 　　　年　　月　　日

大館市長 　　　　　　　　様

 届出者 住 所

 氏 名 　

 都市計画法第３６条第１項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日　　第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　工事完了年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

２　工事を完了した公共施設が

　　存する開発区域又は工区に

　　含まれる地区の名称

３　工事を完了した公共施設

|  |  |
| --- | --- |
|  ※ 受付番号 |  年　　月　　日　　　第　　　　号 |
|  ※ 検査年月日 | 　　年　　月　　日 |
|  ※ 検査結果 | 合　　　　　否 |
|  ※ 検査済証番号 | 　　年　　月　　日　　　第　　　　号 |
|  ※ 工事完了公告年月日 | 　　年　　月　　日 |

 備　考 １　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

 ２　許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

　　　　３ ※印のある欄は記載しないこと。

（５）別記様式第六（第三十条関係）

**開発行為に関する工事の検査済証**

 　　　　 第　　　　　号

 　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　 

　下記の開発行為に関する工事は、　　年　　月　　日検査の結果都市計画法第２９条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

１　許可番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　第　　　号

２　開発区域又は工区に

含まれる地域の名称

３　許可を受けた者の住所および氏名

（６）別記様式第七（第三十条関係）

**公共施設に関する工事の検査済証**

 　　 　　　　第　　　　　号

 　　　　年　　月　　日

 　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　 

　下記の公共施設に関する工事は、　　年　　月　　日検査の結果都市計画法第２９条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

１　許可番号　　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　第　　　　号

２　工事が完了した公共施設が存する開発区域

　　又は工区に含まれる地域の名称

３　工事を完了した公共施設

４　許可を受けた者の住所および氏名

（７）別記様式第八（第三十二条関係）

**開発行為に関する工事の廃止の届出書**

 　　年　　月　　日

大館市長　　　　　　　　　様

 届出書　住　所

　　　　　　　　　　　 氏　名

 都市計画法第３８条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 　月 日　　第　　　号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

１ 開発行為に関する工事を 年 月 日

 廃止した年月日

２ 開発行為に関する工事の

 廃止に係る地域の名称

３ 開発行為に関する工事の 　　　　　　　　　　　　　平方メートル

 廃止に係る地域の面積

 備　考 １　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

 ２　許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（８）別記様式第九（第三十四条関係）

**建築物の新築、改築もしくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 建 築 物　　　　　　　新　　 築  　　　　　　　 　 　　　 改　　 築  都市計画法第４３条第１項により、 第一種特　　　の 　 用 途 の 　　 　　 変 　更  定工作物 　　　 新　 設  の許可を申請します。　　 　　　　　　　　　　 　　　　　　　 　　　　　　　　年 月 日 大館市長　　　　　　　　　様 　 　　　　 　許可申請者　住　所 　　　 　　 　　 　　 氏　名 | ※手数料欄 |
| 1 | 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目および面積 |  |
| 2 | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |
| 3 | 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途 |  |
| 4 | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第１号から第８号の２まで又は令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載およびその理由 |  |
| 5 | その他必要な事項 |  |
| ※　受付番号 | 　　年　　月　　日　　　　第　　　　　　号 |
| ※　許可に付した条件 |  |
| ※　許可番号 | 　　年　　月　　日　　　　第　　　　　　号 |

 備　考 １　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

 ２　許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

　　　　　　３ ※印のある欄は記載しないこと。

 ４ 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新築をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。